

IV 財 政

1. 予算（令和7年度当初）	95
2. 地方債（企業債）現在高	98
3. 補助（助成）金交付状況	99
4. 預託金運用状況	111
5. 基金運用状況	112
6. 決 算	114
7. 市 税	121
8. 市有財産（物品、基金を除く）	124



1 予算（令和7年度当初）

（1）会計別予算総括

会 計 別			令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度との 比 較
			予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	
一 般 会 計			76,977,400	64.2	66,716,300	60.9	10,261,100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		15,940,572	13.3	17,014,723	15.5	△ 1,074,151
	後 期 高 齢 者 医 療		2,494,988	2.1	2,408,226	2.2	86,762
	介 護 保 険		15,177,158	12.7	15,010,614	13.7	166,544
	ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業		261,648	0.2	60,565	0.1	201,083
	診 療 所		95,577	0.1	74,900	0.1	20,677
	久 連 子 財 産 区		254	0.0	251	0.0	3
	椎 原 財 産 区		238	0.0	233	0.0	5
	計		33,970,435	28.4	34,569,512	31.6	△ 599,077
企 業 会 計	水 道	収 益 的 支 出	535,860	0.5	515,353	0.5	20,507
		資 本 的 支 出	876,261	0.7	456,488	0.4	419,773
		小 計	1,412,121	1.2	971,841	0.9	440,280
	簡 水	収 益 的 支 出	195,270	0.1	207,153	0.2	△ 11,883
		資 本 的 支 出	451,500	0.4	462,011	0.4	△ 10,511
		小 計	646,770	0.5	669,164	0.6	△ 22,394
	下 水 道	収 益 的 支 出	3,444,872	2.9	3,388,652	3.1	56,220
		資 本 的 支 出	3,339,607	2.8	3,192,233	2.9	147,374
		小 計	6,784,479	5.7	6,580,885	6.0	203,594
	計		8,843,370	7.4	8,221,890	7.5	621,480
合 計			119,791,205	100.0	109,507,702	100.0	10,283,503

——メモ——

財 政 指 標	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
① 財 政 力 指 数	0.505	0.500	0.499
② 経 常 収 支 比 率	88.8%	91.9%	93.3%
③ 実 質 公 債 費 比 率	9.2%	9.3%	9.6%

(2) 一般会計当初予算

①歳入

款 別	令和7年度		令和6年度		前年度との 比 較
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	
1 市 税	16,722,924	21.8	16,242,159	24.4	480,765
2 地 方 譲 与 税	699,558	0.9	681,000	1.0	18,558
3 利 子 割 交 付 金	7,200	0.0	3,000	0.0	4,200
4 配 当 割 交 付 金	61,000	0.1	61,000	0.1	0
5 株式等譲渡所得割交付金	110,000	0.1	42,000	0.1	68,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	295,000	0.4	234,000	0.4	61,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,224,000	4.2	3,154,000	4.7	70,000
8 ゴルフ場利用税交付金	9,800	0.0	8,100	0.0	1,700
9 環 境 性 能 割 交 付 金	71,000	0.1	71,000	0.1	0
10 地 方 特 例 交 付 金	114,800	0.1	120,000	0.2	△ 5,200
11 地 方 交 付 税	16,971,000	22.0	16,197,000	24.3	774,000
12 交通安全対策特別交付金	13,373	0.0	14,568	0.0	△ 1,195
13 分 担 金 及 び 負 担 金	277,896	0.4	281,596	0.4	△ 3,700
14 使 用 料 及 び 手 数 料	845,864	1.1	764,872	1.1	80,992
15 国 庫 支 出 金	12,560,224	16.3	10,487,911	15.7	2,072,313
16 県 支 出 金	5,560,276	7.2	5,586,244	8.4	△ 25,968
17 財 産 収 入	142,790	0.2	88,938	0.1	53,852
18 寄 附 金	3,045,300	4.0	2,232,775	3.3	812,525
19 繰 入 金	2,064,392	2.7	1,576,400	2.4	487,992
20 繰 越 金	1,100,000	1.4	1,140,000	1.7	△ 40,000
21 諸 収 入	1,351,603	1.8	1,347,737	2.0	3,866
22 市 債	11,729,400	15.2	6,382,000	9.6	5,347,400
合 計	76,977,400	100.0	66,716,300	100.0	10,261,100

②税目別市税額

税 目		令和7年度		令和6年度		前年度との 比 較
		予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	
市 民 税		6,370,000	38.1	6,061,000	37.3	309,000
内 訳	個 人	5,380,000	32.2	5,055,000	31.1	325,000
	法 人	990,000	5.9	1,006,000	6.2	△ 16,000
固 定 資 産 税		8,890,924	53.2	8,729,179	53.7	161,745
内 訳	固 定 資 産 税	8,844,665	52.9	8,684,000	53.4	160,665
	固 定 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	46,259	0.3	45,179	0.3	1,080
軽 自 動 車 税		523,000	3.1	485,000	3.0	38,000
市 た ば こ 税		925,000	5.5	954,000	5.9	△ 29,000
入 湯 税		14,000	0.1	12,980	0.1	1,020
合 計		16,722,924	100.0	16,242,159	100.0	480,765

③歳出（目的別）

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度との 比 較
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	
1 議 会 費	373,829	0.5	367,855	0.6	5,974
2 総 務 費	9,265,171	12.0	7,711,624	11.5	1,553,547
3 民 生 費	26,614,617	34.6	24,903,717	37.3	1,710,900
4 衛 生 費	4,356,479	5.7	4,983,073	7.5	△ 626,594
5 農 林 水 産 業 費	2,874,844	3.7	2,771,835	4.2	103,009
6 商 工 費	2,358,514	3.0	2,121,501	3.2	237,013
7 土 木 費	6,337,183	8.2	5,808,051	8.7	529,132
8 消 防 費	2,839,320	3.7	3,023,314	4.5	△ 183,994
9 教 育 費	8,202,638	10.7	5,955,425	8.9	2,247,213
10 災 害 復 旧 費	848,485	1.1	751,370	1.1	97,115
11 公 債 費	7,611,537	9.9	7,246,738	10.9	364,799
12 諸 支 出 金	5,274,783	6.9	1,051,797	1.6	4,222,986
13 予 備 費	20,000	0.0	20,000	0.0	0
合 計	76,977,400	100.0	66,716,300	100.0	10,261,100

④歳出（性質別）

性 質 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度との 比 較
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	
人 件 費	9,480,025	12.3	9,257,319	13.9	222,706
扶 助 費	17,641,421	22.9	16,001,922	24.0	1,639,499
公 債 費	7,611,537	9.9	7,246,738	10.9	364,799
物 件 費	8,276,918	10.7	7,515,615	11.3	761,303
維 持 補 修 費	375,692	0.5	383,722	0.6	△ 8,030
補 助 費 等	8,820,813	11.5	8,371,186	12.5	449,627
積 立 金	5,429,054	7.1	1,169,223	1.7	4,259,831
出 資 ・ 貸 付 金	522,285	0.7	518,740	0.8	3,545
繰 出 金	6,939,153	9.0	6,824,372	10.2	114,781
予 備 費	20,000	0.0	20,000	0.0	0
建 設 事 業 費	11,860,502	15.4	9,407,463	14.1	2,453,039
普 通 建 設	10,032,565	13.0	7,981,806	12.0	2,050,759
災 害 復 旧	1,827,937	2.4	1,425,657	2.1	402,280
合 計	76,977,400	100.0	66,716,300	100.0	10,261,100

2 地方債（企業債）現在高

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度		
			起債額	元金償還金	年度末現在高
一 般 会 計	1. 普 通 債	46,384,339	3,998,700	4,164,910	46,218,129
	(1) 総 務	5,834,767	492,900	143,493	6,184,174
	(2) 民 生	496,271	50,700	32,082	514,889
	(3) 衛 生	7,811,997	393,600	780,011	7,425,586
	(4) 農 林 水 産 業	2,598,725	237,400	297,439	2,538,686
	(5) 商 工	639,672	162,100	46,506	755,266
	(6) 土 木	15,943,783	1,322,800	1,668,864	15,597,719
	(7) 消 防	2,487,132	942,700	258,408	3,171,424
	(8) 教 育	10,571,992	396,500	938,107	10,030,385
	2. 災 害 復 旧 債	16,232,948	537,900	411,207	16,359,641
	(1) 単 独	15,302,118	330,900	379,003	15,254,015
	(2) 補 助	930,830	207,000	32,204	1,105,626
	3. そ の 他	21,348,533	239,400	2,124,269	19,463,664
	(1) 減収補てん債	146,100	0	0	146,100
	(2) 減税補てん債	81,351	0	33,901	47,450
	(3) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
	(4) 臨時財政対策債	21,121,082	239,400	2,090,368	19,270,114
	計	83,965,820	4,776,000	6,700,386	82,041,434
特 別 会 計	農業集落排水処理施設 事業債	194,224	9,400	43,269	160,355
	公共浄化槽等整備推進 事業債	66,505	1,800	5,252	63,053
	診療所事業債	6,393	0	1,356	5,037
	ケーブルテレビ事業債	84,214	0	11,566	72,648
	計	351,336	11,200	61,443	301,093
企 業 会 計	上水道事業債	810,249	0	68,563	741,686
	簡易水道事業債	1,255,317	10,900	103,201	1,163,016
	下水道事業債	22,025,962	1,332,200	1,753,781	21,604,381
	計	24,091,528	1,343,100	1,925,545	23,509,083
合 計		108,408,684	6,130,300	8,687,374	105,851,610

3 補助（助成）金交付状況

（１）交付基準（条例化したもの）

補助事業名	対 象 者	対象事業・対象経費	補助率・補助金（限度）額			R6年度実績		施行年月日	交付根拠	所管課
			均等割	園児数割	60%	件数	金額（円）			
私立幼稚園助成	幼稚園を設置する学校法人	私立幼稚園の教育振興のために必要な経費	経常経費			60%	3	528,000	条例 H17. 8. 1 規則 H17. 8. 1	市民活動政策課
			施設整備費	1件につき、その要した経費の1/3以内 上限30万円		0	0			
私立高等学校補助金	本市に私立校等学校を設置する学校法人	教育の振興を目的とする事業を実施するために必要な経費	均等割			予算額の60%に相当する額を学校法人の数で除して得た額			要領 H30. 4. 1	市民活動政策課
			生徒数割			予算額の40%に相当する額に該当学校法人の生徒数（毎年5月1日現在の在籍する生徒数（その実数が定員を超える場合は、定員））を全ての生徒数で除して得た数を乗じて得た数	2	460,000		
定時制通信制教育振興会補助金	定時制通信制教育振興会	定時制通信制教育を受ける生徒の福祉の向上を図るための事業、定時制通信制教育の振興及び発展を図るための事業	市長が定める額				1	84,000	要領 R3. 4. 1	市民活動政策課
生ごみ堆肥化容器等設置助成事業	家庭から排出される厨芥類を処理する生ごみ堆肥化容器又は生ごみ処理機を設置する市民	堆肥化容器	一世帯あたり1年間に3基まで 購入価格の1/2、上限5,000円／基				24	91,845	要綱 H17. 8. 1 現行 H30. 4. 1	循環社会推進課
		電気式生ごみ処理機	一世帯あたり5年間に1機まで 購入価格の1/2、上限30,000円				56	1,436,564		
住宅用太陽光発電システム等設置費補助金	次に掲げる要件の全てを満たす者 ①本市に居住し、又は居住を予定する者 ②補助金の交付を受ける住宅用太陽光発電システム、又は定置式リチウムイオン蓄電池について、既に対象住宅に設置していないこと ③住宅用太陽光発電システムを設置する場合には、電力会社と電灯契約及び余剰電力の受給契約を結ぶ個人であること。 ④世帯全員が市税等を滞納していないこと。	○住宅用太陽光発電システム 次に掲げる要件の全てを満たすもの ①補助金の交付を受けようとする者が自ら居住する専用住宅又は併用住宅（以下「対象住宅」という。）に設置するものであること。 ②対象住宅の屋根等への設置に適した低圧配電線と逆潮流有りで連結するものであること。 ③設置前において、使用されたものでないこと。 ④交付申請した日の属する年度内に設置完了すること。 ○定置式リチウムイオン蓄電池 次に掲げる要件の全てを満たすもの ①対象住宅に設置するものであること。 ②対象住宅に設置する住宅用太陽光発電システムで発電した電気を貯めて、夜間、災害時等に当該貯めた電気を使用することができものであること。 ③設置前において、使用されたものでないこと。 ④交付申請日の属する年度の末日までに設置を完了すること。	○住宅用太陽光発電システム 1.5万円/kW、上限10万円 ○定置式リチウムイオン蓄電池 定額10万円 ※特例措置：市内事業者と工事請負契約を締結した場合は定額2万円を上乗せ。 ※補助金交付回数は、それぞれの対象設備につき1回限り	太陽光 44件 蓄電池 61件 同時設置 53件 計 211件	要綱 H21. 3. 27 現行 R 5. 3. 29	要綱	環境課			

補助事業名	対象者	対象事業・対象経費	補助率・補助金(限度)額	R6年度実績		施行年月日	交付根拠	所管課
				件数	金額(円)			
水質検査補助金	補助対象区域域内に居住し、一般家庭において飲用水の水質検査をする者であって、市税を滞納していないこと。	指定物質の水質検査費用に係る経費 ※指定物質 ホル素、硝酸態及び亜硝酸態窒素、テトラクロロエチレン、ヒ素、鉛、フッ素	指定物質：6項目 1,000円/1項目 ※上限：20万円	12	12,000	要綱 H17.8.1 現行 H24.6.29	要綱	環境課
浄水器設置費補助金	補助対象区域域内に居住し、一般家庭において飲用水を使用している者であって、下記の要件をすべて満たす者 ①飲用水中の指定物質が基準を超えていること ②指定物質が除去できる浄水器を購入すること ③市税を滞納していないこと	浄水器を購入・設置するために必要な経費 ※補助の対象となる浄水器 高度な除去機能を有する逆浸透膜方式の浄水器で、市が指定物質の除去性能を確認したもの	購入・設置費用の3分の2 ※上限：20万円	0	0	要綱 H17.8.1 現行 H24.6.29	要綱	環境課
子ども医療費助成事業	医療保険各法の規定による被保険者、被扶養者で入院又は通院する者を交付すること(但し、生活保護法による保護を受けているときは対象外)	医療費	高校3年生相当まで 医療費(平成24年度最初の2月31日までの間にある者) 医療費に要した一部負担金の額	253,695	546,983,094	条例 H17.8.1 現行 R元.10.1 規則 H17.8.1 現行 R3.4.1	条例 施行規則	子ども家庭支援課
ひとり親家庭等医療費助成事業	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、かつ市内に住所を有するひとり親家庭の父又は母及びそれらの者に扶養されている児童並びに父母のいない児童(但し、生活保護法による保護を受けているときは対象外)	医療費	当該支払額の2/3以内	13,618	26,334,769	規則 H17.8.1 現行 R元.5.23 要綱 H17.8.1 現行 R3.4.1	規則 事務取扱 要綱	子ども家庭支援課
高齢者外出支援事業	次のすべてに該当する者 1 八代市内に引き続き1年以上住所を有していること。 2 東町、坂本町、東陽町、森町の全域のうち最寄のバス停留所・集合タクシー停留所又は駅から2キロメートル以上離れた区域に居住するものであって、次の区域に該当するもの(以下「対象者」という。) ア 事業実施年度の4月1日現在で70歳以上の者であって、身体障害者手帳第1種各級、療育手帳「A1」もしくは「B1」又は精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けているもの イ 事業実施年度の4月1日現在で70歳以上の者のうち、前年度の市町村民税が非課税のもの(以下「非課税高齢者」という。)であって、アに該当する者又は非課税高齢者のみで事実上構成される世帯に属するもの 3 市税、介護保険料、市が事業主体である使用料等に滞納がないこと	タクシーの利用料金	1人につき500円券を年間24枚交付	0	0	H19.7.1 改正 H22.10.1	要綱	高齢者支援課

補助事業名	対象者	対象事業・対象経費	補助率・補助金（限度）額	R6年度実績		施行年月日	交付根拠	所管課					
				件数	金額（円）								
社会福祉法人による介護保険利用者負担の軽減に対する補助金交付事業	介護保険法（平成9年法律第123号）第27条第1項の規定による要介護認定又は第32条第1項の規定による要支援認定を受けた被保険者のうち特に生計困難と市長が確認した者	軽減対象サービス	軽減対象費用の1／4（高齢福祉年金受給者は1／2）			H17. 8. 1	要綱	介護保険課					
		介護老人福祉施設サービス、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		0	0	現行 H28. 8. 9							
		訪問介護、夜間対応型訪問介護、介護予防訪問介護		0	0								
		通所介護、認知症対応型通所介護、介護予防通所介護、介護予防認知症対応型通所介護		0	0								
		短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護		0	0								
		小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護		0	0								
社会福祉法人による介護保険利用者負担の軽減に対する補助金交付事業	介護保険サービスを提供した社会福祉法人が利用者負担の一部を減免した場合 ※八代市の被保険者の利用での減免対象サービスに限る	介護老人福祉施設サービス 1 社会福祉法人が利用者負担を減免した総額（減免総額）のうち、当該法人の本来受領すべき利用者負担収入の1％を超え10％以下の部分 2 減免総額のうち、本来負担収入の10％を超えた部分	(対象経費1の1／2以内の金額) と (対象経費2全額) の合計	0	0	H17. 8. 1 現行 H28. 8. 9	要綱	介護保険課					
		訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、小規模多機能型居宅介護減免総額のうち、本来負担収入の1％を超えた部分		0	0								
高齢者及び障害者住宅改造成成事業	1 本市に継続して2年以上居住し、市税、介護保険料等を完納している者 2 次に掲げるいずれかに該当する者又はこれらと同居し、若しくは同居しようとする者 (1) 事業実施年度の4月1日時点で65歳以上の高齢者であって、要介護・要支援認定を受けた者 (2) 身体障害者手帳1級又は2級を所持する者 (3) 療育手帳A1又はA2を所持する者 3 当該世帯の生計中心者の前年所得税課税年額が、7万円以下の世帯に属する者	生活保護世帯 市町村民税非課税世帯	助成対象額の3／3 (1,000円未満は切り捨て) 上限50万円（高齢者） 上限70万円（障がい者）	介護保険	1	500,000	要綱	介護保険課 障がい者支援課					
		上記以外で前年度所得税課税年額が7万円以下世帯		介護保険	障がい者支援	1			700,000				
						0			0				
										介護保険	障がい者支援		
												0	0

補助事業名	対象者	対象事業	対象経費	補助率・補助金(限度)額	R6年度実績		施行年月日	交付根拠	所管課
					件数	金額(円)			
商店街活性化事業 補助金	振興会等	【対象事業】 商店街の魅力を向上を図る事業で市長が 適当と認めるもの。 ただし、他の助成等を受けて実施する ものを除く。	【対象経費】 1 会場設営費(会場借上料を含む。) 2 宣伝広告費 3 人件費及び謝礼金(商店街の 構成員に対するものを除く。) 4 その他市長が適当と認めるもの	補助対象経費の2分の1で限度額50万円 (予算の範囲内で交付する。) ※1会計年度において、1の振興会等に1回限り交付する。	5	1,625,000	要綱 出7、8、1 現行 R5、8、10	要綱	商工政策課
		【対象事業】 商店街振興組合と協力し、商店街のに ぎわいの向上を図るための事業で市長が 適当と認めるもの。	【対象経費】 1 会場設営費(会場借上料を含む。) 2 宣伝広告費 3 その他市長が適当と認めるもの	補助対象経費の2分の1で限度額10万円 ※1会計年度において、1の協力団体等について1回限りとする。 ただし、市長が必要と認めるときは、2回を上限とする。	0	0			
	連合会等 八代市商工会 八代市商工会	【対象事業】 2以上の振興会等の連合体が実施し、 又は八代市商工会若しくは八代市商 工会が単独で実施する事業で市長が適 当と認めるもの。 ただし、他の八代市補助制度に基づき 補助金の交付を受けて実施するものを 除く。	【対象経費】 1 会場設営費(会場借上料を含む。) 2 宣伝広告費 3 人件費及び謝礼金(商店街の構成員に対す るものを除く。) 4 その他市長が適当と認めるもの	補助対象経費の2分の1で限度額100万円 (予算の範囲内で交付する。) ※1会計年度において、1事業につき1回限り交付する。	5	2,841,000			
		連合会等	1 人件費及び謝礼金 2 宣伝広告費 3 販路開拓費 4 販路維持費 5 その他市長が適当と認めるもの	1及び2にあつては当該補助対象経費の4分の3、 3から5までにあつては当該補助対象経費の2分の1 (予算の範囲内で交付する。) ※1会計年度において、1事業につき1回限り交付する。	1	1,800,000			
	振興会等	【対象事業】 振興会等が空き店舗を利用しコミュニ ティホール等に活用する事業で市長が 適当と認めるもの	【対象経費】 1 借家料 2 光熱水費 3 消耗品費 4 店舗の改装費 5 その他市長が適当と認めるもの	借家料、光熱水費、消耗品費及びその他市長が適当と認める ものの4分の3で限度額150万円 (予算の範囲内で交付する。)	0	0			
		【対象事業】 振興会等が空き店舗を利用しイベント 等を誘致し支援する事業で市長が適当 と認めるもの	【対象経費】 1 借家料(連続して10日以上又は断続的に14日 以上(通算3日以上とする。)開催するものに限 る。)	店舗の改装費の3分の2で限度額300万円 (予算の範囲内で交付する。) ※1会計年度において、1事業につき1の振興会等に1回限り 交付する。	0	0			
	空き店舗活用事業 (コミュニティ機能活 化のための事業)	【対象事業】 振興会等が空き店舗を利用しイベント 等を誘致し支援する事業で市長が適当 と認めるもの	【対象経費】 1 借家料 2 光熱水費 3 消耗品費 4 店舗の改装費 5 その他市長が適当と認めるもの	借家料の2分の1で限度額月額10万円 (予算の範囲内で交付する。) ※補助が最初になされた日から30日以内の借家料について 交付する。	0	0			
		【対象事業】 振興会等が空き店舗等を利用し試験的 な出店を図る事業で市長が適当と認め るもの	【対象経費】 1 会場設営費(会場借上料を含む。) 2 宣伝広告費 3 原材料費	補助対象経費の3分の2で限度額3万円 (予算の範囲内で交付する。)	1	20,000			
	空き店舗活用事業 (コミュニティ機能活 化のための事業)	【対象事業】 振興会等が空き店舗を利用しイベント 等を誘致し支援する事業で市長が適当 と認めるもの	【対象経費】 1 借家料 2 光熱水費 3 消耗品費 4 店舗の改装費 5 その他市長が適当と認めるもの	借家料の2分の1で限度額月額10万円 (予算の範囲内で交付する。) ※補助が最初になされた日から30日以内の借家料について 交付する。	0	0			
	空き店舗活用事業 (コミュニティ機能活 化のための事業)	【対象事業】 振興会等が空き店舗を利用し試験的 な出店を図る事業で市長が適当と認め るもの	【対象経費】 1 会場設営費(会場借上料を含む。) 2 宣伝広告費 3 原材料費	補助対象経費の3分の2で限度額3万円 (予算の範囲内で交付する。)	1	20,000			

補助事業名	対象者	対象事業・対象経費	補助率・補助金(限度)額	R6年度実績		交付根拠	所管課
				件数	金額(円)		
商店街活性化事業 補助金	振興会等	【対象事業】 振興会等が空き店舗を利用し市長が別途定める業種に係る新規出店者を誘致し支援する事業で市長が適当と認めるもの	【対象経費】 1 借家料 2 店舗の建設費 3 店舗の改装費 (1から3までのいずれかの経費に限る。)	0	0	要綱 H17. 8. 1 現行 R5. 8. 10	商工政策課
			店舗の建設費の3分の1で限度額100万円(予算の範囲内で交付する。) ただし、事業の完了を報告した日から6月を経過するまでの間に店舗を開業した場合は、建設費の6分の1で限度額50万円とする。 ※新規出店1件につき1回限り交付する。	0	0		
			店舗の改装費の3分の1で限度額60万円(店舗のうち事務所に係るものについては、改装費の3分の1で限度額48万円)。 ただし、事業の完了を報告した日から6月を経過する日までの間に店舗を開業した場合は、改装費の6分の1で限度額30万円(店舗のうち事務所に係るものについては、改装費の3分の1で限度額24万円)とする。 ※新規出店1件につき1回限りとする。	2	1,200,000		
		【対象事業】 商店街の環境を整備する事業で市長が適当と認めるもの	【対象経費】 ・既存店舗(新規出店者誘致のための事業により補助金の交付を受けた店舗を除く。) の改装費(その経費が20万円以上のものに限る。)	0	0		
		【対象事業】 商店街の環境を整備する事業で市長が適当と認めるもの	【対象経費】 1 案内板整備費 2 アーケード整備費 3 放設設備整備費 4 道路対面整備費 5 防犯カメラ整備費 6 その他市長が適当と認めるもの	3	1,625,000		
創業支援事業補助		【対象事業】 市内において創業若しくは第二創業又は創業後若しくは第二創業後の事業開始の仕主(合資会社、協賛組合、協同組合、商工組合、有限責任事業組合、NPO法人、学校法人、宗教法人及び医療法人並びに任意の団体を除く。)であって、次に掲げる要件の全てを満たすもの。 ① 次のいずれかに該当する者 ア 補助金の交付の申請を行う日の属する年度内に創業を行う者若しくは同日において創業の日から2年を経過しない者 イ 市外に居住し、かつ、市外において事業を営んでいる者であって、交付申請日の属する年度の1月1日に本市に居住し、かつ、前年度において移住の日から1年以上経過している者 ウ 転居経費者から1年以内に事業を継続した者 又は次条の補助事業の完了する日までに事業を継続し、失代経費者が代表者を出任する予定の者 ② 補助金の交付を受ける年度の末日までに、次に掲げる要件の全てを満たすこと。 ア ①のイに該当する者には、市長から証明書書の交付を受けること。 イ 法人にあっては、市内を本店所在地とした法人登記を行うこと。 ウ 市内に本店又は主たる事業所を開設し、市内において事業を開始すること。 エ 事業主が本市に住所を有すること。 ③ 3年以上継続して事業を行う見込みがある ④ 市税等の滞納がない ⑤ 暴力団等でない ⑥ 過去に補助金及び八代市商店街活性化事業補助金の交付を受けていない	補助対象経費の合計額から消費税等仕入控除税額を減じて得た額に3分の2を乗じて得た額から補助対象経費に係る消費税等仕入控除税額を減じた額(その額に1円、0.00円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)※50万円を上限とする。	7	3,497,000	要綱 R30. 4. 1 現行 R6. 4. 1	商工政策課

補助事業名	対 象 者	対象事業・対象経費	補助率・補助金（限度）額	R6年度実績		施行年月日	交付根拠	所管課	
				件数	金額（円）				
企業振興促進事業補助	【対象要件】 工場等の投資に係る事業開始時の投下固定資産総額が1億円以上（中小企業の場合2,000万円）以上かつ以下の①②③のうちいずれかの要件を満たすもの ①新規雇用者（雇用保険被保険者に限る）の数が5名以上（中小企業の場合：2名以上） ②地域経済牽引事業計画の県知事の承認を受けたもの ③事業の労働生産性が年平均3%以上向上するもの 【対象業種】 ①製造業、運輸業、卸売業 ②電気・ガス・熱供給業、開発、検査及び整備施設 ③不動産業者等が①のために建設、取得する施設（立地決定済みに限る）	固定資産税の減免（対象要件①又は③を満たすもの）	【減免率】 初年度～3年度（3年間） 100／100 4年度～5年度（2年間） 50／100 事業開始時の投下固定資産総額が20億円以上で、かつ、新規雇用者が100名以上の製造業に属する適用工場のうち市長が認めるものその他市長が特に認める適用工場の場合は、事業開始以後3年以内に取得した固定資産も投資に係る投下固定資産とみなし減免する。	15	-	条例① H17. 8. 1 現行 H31. 4. 1 規則① H17. 8. 1 現行 H31. 4. 1	条例 施行規則	商工政策課	
		固定資産税の課税免除（対象要件②を満たすもの）	【課税免除率】 初年度～5年度（3年間） 100／100 八代市企業振興促進条例において、適用工場の指定を受けた工場等で、地域経済牽引事業計画の県知事の承認を受けたもの。	22	-	条例② H20. 6. 30 現行 H31. 4. 1 規則② H20. 6. 30 現行 H31. 4. 1			
		工場等建設補助金（対象要件①を満たすもの）	①投下固定資産総額が1億円以上の工場等の場合						
			投下固定資産総額	新規雇用者数	工場等建設補助金の額（算定式）				
			1億円以上	10人未満	投下固定資産総額（土地代を除く）×1%				
	10人以上40人未満	投下固定資産総額（土地代を除く）×2%		15	111,191,000				
	40人以上	投下固定資産総額（土地代を除く）×3%							
	20億円以上	100人以上	投下固定資産総額（土地代を除く）×5%						
	②事業開始時の投下固定資産総額が20億円以上で、かつ、新規雇用者が100名以上の製造業に属する適用工場のうち市長が認めるものその他市長が特に認める適用工場の場合								
	投下固定資産総額	新規雇用者数	工場等建設補助金の額（算定式）						
	20億円以上	100人以上	投下固定資産総額（土地代を除く）×5% （事業開始から3年以内の分も含む）	0	0				
	用地取得等補助金（対象要件①を満たすもの）	投下固定資産総額が1億円を超えた場合、新たに取得した土地の取得価格の30／100 土地・建物の賃借に対し12カ月間に要した経費の1/2		9	84,374,000				

補 助 事 業 名	対 象 者	対象事業・対象経費	補助率・補助金(限度)額	R6年度実績		施行年月日	交付根拠	所管課			
				件数	金額(円)						
企業振興促進事業補助	【対象要件】 工場等の投資に係る事業開始時の投下固定資産総額が1億円以上(中小企業の場合2,000万円)以上かつ以下の①②のうちいずれかの要件を満たすもの ①新規雇用者(雇用保険被保険者に限る)の数が5名以上(中小企業の場合:2名以上) ②地域経済牽引事業計画の取組の承認を受けたもの ③事業の労働生産性が年平均3%以上向上するもの 【対象業種】 ①製造業、運輸業、卸売業 ②電気・ガス・熱供給業 ③①の業種に係る研究、開発、検査及び整備施設 ④不動産業者等が①のために建設、取得する施設(立地決定済みに限る)	雇用奨励金(対象要件①を満たすもの)	①適用工場の新規雇用者で、事業開始時の増加市民雇用数と事業開始1年後の増加市民雇用数を比較して少ない方の人数に、正社員1人当たり30万円(非正社員の場合1人当たり20万円)を乗じて得た額を雇用奨励金として交付する。 ②適用工場の新規雇用者で、事業開始時の増加市民雇用数と事業開始1年後の増加市民雇用数を比較して少ない方の人数に、正社員1人あたり20万円(非正社員を正社員として雇用した場合1人あたり10万円)を乗じて得た額を雇用奨励金として交付する。	8	16,800,000	条例① H17. 8. 1 現行 H31. 4. 1	条例 施行規則	商工政策課			
						規則① H17. 8. 1 現行 H31. 4. 1					
						条例② H20. 6. 30 現行 H31. 4. 1					
						規則② H20. 6. 30 現行 H31. 4. 1					
						現行 H31. 4. 1					
						現行 H31. 4. 1					
						現行 H31. 4. 1					
						現行 H31. 4. 1					
						現行 H31. 4. 1					
						現行 H31. 4. 1					
小型合併処理浄化槽設置整備事業	補助対象地域において住宅等に浄化槽を設置しようとする者	【対象地域】 1 公共下水道事業計画区域、農業集落排水処理事業区域及び公共浄化槽等整備推進事業区域以外の地域 2 市長が別に定める地域	【設置】5人槽 332,000円 【設置】6～7人槽 414,000円 【設置】8～10人槽 548,000円 【災害に伴う更新】5人槽 332,000円 【災害に伴う更新】6～7人槽 414,000円 【災害に伴う更新】8～10人槽 548,000円 【災害に伴う改築】 市長が別に定める額 単独浄化槽、汲取りからの転換 設置補助金+宅内配管助成を30万円限度に計算 住民負担軽減特別措置(坂本支所管内)	332,000円 414,000円 548,000円 332,000円 414,000円 548,000円 市長が別に定める額 設置補助金+宅内配管助成を30万円限度に計算 人槽×3万円	工場等建設補助金の額(算定式) 5,000万円 1億円 2億円 3億円 6億円	予算の範囲内	要綱	下水道総務課			
									81基	2,689,200	H17. 8. 1 R2. 4. 1改正 R2. 7. 4改正
									26基	10,764,000	
									2基	1,096,000	
									1基	332,000	
									0	0	
									0	0	
									0	0	
									24基	15,536,500	
									2基	300,000	
									0	0	H26. 4. 1
									0	0	規則
									0	0	
									0	0	
									0	0	
									0	0	

補助事業名	対象象者	対象事業・対象経費	補助率・補助金(限度)額	R5年度実績		施行年月日	交付根拠	所管課
				件数	金額(円)			
八代市生活扶助世帯に対する排水設備費等補助金交付事業	処理区域内の生活扶助世帯で、その所有に係る家庭のうち直接その世帯の生活の用に供している家庭の排水設備工事をしようとする者	生活扶助世帯の家庭の排水設備工事	予算の範囲内において市長が認定した額 (100円未満は切り捨て)	0	0	H17. 8. 1	規則	下水道総務課
八代市下水道排水設備工事費助成金交付事業	対象区域において、既設のくみ取り便所等を水洗便所(汚水管が公共下水道に連結されたものをいう。)に改造する者及び汚水を排除する排水設備を設置する者	【対象区域】 下水道法(昭和33年法律第79号)第2条第8号に規定する処理区域内	予算の範囲内	8	640,000	H27. 4. 1	要綱	下水道総務課
			くみ取便所からの改造工事		80,000円			
			みなし浄化槽からの改造工事	41	1,640,000			
			合併浄化槽からの改造工事 (補助金を受給していない者)	10	300,000			
			合併浄化槽からの改造工事 (補助金を受給している者)	8	160,000			
就学援助事業	市内に住所を有する児童・生徒の保護者で生活保護法に規定する要保護者及びこれに準ずる程度に困難している者と認められる者	学用品費等 学用品費、通学用品費及び宿泊を伴わない校外活動費) 新入学児童生徒学用品費 修学旅行費 通学費 体育実技用具費 医療費(学校保健安全法第24条に定める疾病) 学校給食費 校外活動費(宿泊を伴うもの) スポーツ費 読書センター図書費 災害共済掛金	予算の範囲内	小学校 873人 中学校 540人	65,252,846 65,371,137	H17. 8. 1	要綱	学校教育課 教育政策課
社会教育施設(自治公民館)整備費補助金	自治公民館を新・増改築又は修繕をする地区	新築、増築、全面改築(延床面積50㎡以上)	総事業費の50% 延床面積が50㎡を超え150㎡以内は上限200万円 延床面積が150㎡を超えるときは上限300万円	0	0	H17. 8. 1	要綱	市民活動政策課
		修繕又は施設に附帯する備品の購入の場合は20万円以上	総事業費の50% 上限50万円	17	5,233,000			

八代市中小企業信用保証料補給事業

補助対象融資制度及び補助率等					(令和6年度実績)	
事業名	対象融資制度	補助実績		対象となる経費	補助率及び補助金額	
		件数	金額 (円)			
八代市中小企業信用保証料補給事業	八代市小口資金融資制度	13	826, 629	対象融資制度を利用した場合に中小企業者が支払うべき信用保証料 (返済年数分の信用保証料を一括で支払う場合の総額)	対象経費の2分の1又は全額 (1円未満の端数を切り捨て)	
	八代市中小企業経営安定特別融資制度	23	2, 601, 826			
	八代市創業者支援融資制度	10	934, 135			
	熊本県小規模事業者おうえん資金融資制度	9	242, 000		対象経費の2分の1 (1, 000円未満の端数を切り捨て) (50万円を限度とする)	対象経費の全額 (1, 000円未満の端数を切り捨て) (50万円を限度とする)
	熊本県金融円滑化特別資金融資制度	0	0		対象経費の全額 (1, 000円未満の端数を切り捨て) (50万円を限度とする)	
	熊本県創業者支援資金融資制度 ※令和5年度に廃止	0	0		対象経費の全額又は2分の1 (1, 000円未満の端数を切り捨て) (50万円を限度とする)	

(2) 令和7年度団体運営補助金(当初予算)

(単位:千円)

款名	件名	金額	款名	件名	金額
総務費	交通指導員会活動補助金	380	商工費	八代商工会議所補助金	9,500
	市政協力員研修費等補助金	2,970		八代市商工会補助金	25,620
	私立幼稚園補助金	528		八代圏域産業振興協議会補助金	700
	八代人権擁護委員協議会負担金	548		泉観光協会補助金	1,884
	自衛隊家族会補助金	200		計	37,704
	私立高等学校補助金	460	消防費	消防団本部運営費交付金	532
	定時制高校及び通信制教育振興会補助金	84		消防団分団及び女性消防隊運営費補助金	1,942
	八代市生徒指導連絡協議会運営費補助金	77		計	2,474
	八代地区高等学校生徒指導連絡協議会補助金	29	教育費	市小学校体育連盟補助金	115
	八代地区保護司会補助金	597		市中学校体育連盟補助金	1,495
	八代地域人権教育のための推進会議分担金	1,500		市学校保健会補助金	288
	八代市人権問題啓発推進協議会交付金	3,800		国指定文化財公開活用事業補助金	6,980
	地域協議会活動交付金	66,669		八代市伝統文化活性化事業補助金	2,064
	計	77,842		八代市文化協会補助金	547
民生費	シルバー人材センター運営費補助金	22,670		八代市無形民俗文化財保存連合会運営補助金	718
	老人クラブ育成事業補助金	3,214		八代市スポーツ推進委員協議会補助金	1,459
	社会福祉協議会運営補助金	102,230		トップアスリート育成事業補助金	1,500
	遺族連合会事業補助金	668		八代市学校人権同和教育研究会補助金	259
	民生委員児童委員協議会事業費補助金	9,330		八代教育研究会補助金(小学校)	579
	八代市盲人福祉協議会補助金	160		八代教育研究会補助金(中学校)	430
	八代市ろう者福祉協会補助金	36		計	16,434
	八代手をつなぐ育成会補助金	345	衛生費	八代看護学校准看護師課程教育費補助金	1,000
	八代市ひとり親家庭福祉協議会補助金	490		八代歯科口腔センター運営補助市補助金	584
	福祉ホーム運営費補助金	3,217		八代市食生活改善推進協議会補助金	950
	民間児童館活動事業費補助金	4,510		計	2,534
	計	146,870			

4 預託金運用状況

(令和6年度実績)

款 名		商 工 費	
預 託 状 況	預 託 金 名	経 営 安 定 資 金	創 業 者 支 援 資 金
	金 額 (千 円)	400, 000	100, 000
	金 融 機 関	市郡各銀行 信用金庫 信用組合	市郡各銀行 信用金庫 信用組合
	期 間	1年	1年
	利 率	年0%	年0%
預 託 先 の 貸 付 状 況	協 調 倍 率	(決 済 用 普 通 預 金 金 利) 2	(決 済 用 普 通 預 金 金 利) 2
	利 率	3年以内	3年以内
		5年以内	5年以内
		7年以内	7年以内
		10年以内	10年以内
	期 間	7年以内	10年以内
貸 付 金	1企業 15, 000千円以内	1創業者 10, 000千円	※特定創業支援を受けた者 15, 000千円

5 基金運用状況

区 分	設 立	H17. 8. 1 現在高	R2年度決算		
			積立金	取り崩し額	現在高
財 政 調 整 基 金	H17. 8. 1	1, 730, 443	3, 781	400, 000	1, 954, 851
減 債 基 金	H17. 8. 1	1, 198, 396	1, 136	0	706, 877
市 有 施 設 整 備 基 金	H17. 8. 1	2, 365, 952	1, 960	47, 441	1, 173, 066
地 域 福 祉 基 金	H17. 8. 1	200, 000	1, 360	7, 055	199, 317
教育文化センター建設基金	H17. 8. 1	616, 958	597	0	371, 852
八千把地区土地区画 整理事業基金	H19. 3. 30		16, 296	19, 423	37, 774
坂本九州新幹線渇水等 被害対策基金	H17. 8. 1	130, 000	182	1, 316	112, 144
敷川内環境保全用地 維持管理基金	H17. 8. 1	26, 922	23	1, 773	12, 741
坂田道男・道太文庫基金	H17. 8. 1	4, 000	0	0	4, 000
宇 野 奨 学 基 金	H17. 8. 1	20, 000	0	0	20, 000
安全安心まちづくり基金	H20. 3. 24		76	6, 659	40, 846
谷口政夫次世代育成基金	H21. 3. 26		49	11, 538	18, 878
ふるさと八代元気づくり 応援基金	H21. 3. 26		544, 499	157, 614	623, 421
二見川渇水対策施設 維持管理基金	H24. 3. 30		49	2, 167	28, 148
やつしろ文化振興基金	H24. 3. 30		1, 443	313	8, 264
まちづくり交流基金	H25. 3. 28		3, 939	66, 130	347, 171
庁 舎 建 設 基 金	H26. 3. 28		2, 018	32, 604	1, 223, 836
学 校 施 設 整 備 基 金	H27. 12. 22		3	0	2, 082
平成28年熊本地震復興基金	H29. 12. 20		720	22, 259	228, 668
学校・子ども教育応援基金	H30. 3. 23		747	1, 292	13, 303
国営八代平野土地改良 事業負担金基金	R元. 3. 22		70, 001	0	140, 001
新型コロナウイルス 感染症対策基金	R2. 9. 15		1, 000, 000	0	1, 000, 000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	R3. 3. 24		24, 287	0	24, 287
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	R3. 3. 24		3, 428	0	3, 428
日 本 遺 産 活 用 推 進 基 金	R3. 3. 24		113, 142	0	113, 142
国民健康保険財政調整基金	H17. 8. 1	867, 358	0	0	0
介護保険給付費準備基金	H17. 8. 1	70, 819	634, 662	0	739, 369
交通災害共済財政調整基金	H17. 8. 1	76, 000	0	0	0
浄化槽市町村整備推進事業 減 債 基 金	H17. 8. 1	10, 193	2	1, 053	0
久 連 子 財 産 区 基 金	H17. 8. 1	4, 902	8	0	4, 766
椎 原 財 産 区 基 金	H17. 8. 1	4, 742	6	0	3, 580

(3月31日現在、単位：千円)

R3年度決算			R4年度決算			R5年度決算		
積立金	取り崩し額	現在高	積立金	取り崩し額	現在高	積立金	取り崩し額	現在高
1,500,164	0	3,455,015	4,420	0	3,459,435	5,894	0	3,465,329
1,201,065	0	1,907,942	1,138,200	0	3,046,142	156,952	79,328	3,123,766
2,966	6,623	1,169,409	701,496	0	1,870,905	3,187	0	1,874,092
604	25,021	174,900	3,371	927	177,344	5,130	5,164	177,310
560	0	372,412	476	0	372,888	635	64,787	308,736
10,586	11,893	36,467	59,556	22,240	73,783	8,688	6,568	75,903
169	1,419	110,894	142	1,505	109,531	186	2,065	107,652
19	1,323	11,437	15	753	10,699	18	1,034	9,683
0	0	4,000	0	200	3,800	0	198	3,602
0	0	20,000	0	0	20,000	0	0	20,000
62	809	40,099	51	1,053	39,097	67	1,758	37,406
28	52	18,854	24	0	18,878	32	163	18,747
837,210	473,299	987,332	810,600	766,783	1,031,149	697,007	842,524	885,632
43	1,384	26,807	34	1,834	25,007	43	1,326	23,724
1,454	838	8,880	1,929	487	10,322	1,456	1,078	10,700
1,294	61,165	287,300	1,018	70,169	218,149	1,039	77,568	141,620
1,844	91,372	1,134,308	1,451	1,135,759	0	0	0	0
3,869	0	5,951	8	0	5,959	10	0	5,969
2,633	85,563	145,738	277	97,036	48,979	149,954	38,498	160,435
5,200	1,245	17,258	411	741	16,928	150	722	16,356
70,001	0	210,002	70,358	0	280,360	70,478	0	350,838
1,507	281,874	719,633	921	238,882	481,672	820	182,519	299,973
24,209	0	48,496	20,987	0	69,483	8,610	0	78,093
2,521	2,956	2,993	1,703	2,990	1,706	2,006	1,000	2,712
171	3,822	109,491	140	13,278	96,353	164	7,157	89,360
0	0	0	350,000	0	350,000	3	0	350,003
117	0	739,486	41	0	739,527	13	0	739,540
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	0	4,773	6	18	4,761	8	2,072	2,697
5	0	3,585	5	36	3,554	6	96	3,464

R4. 4. 1現在高	現 金	不 動 産			
		土 地		建 物	
	(千円)	(㎡)	(千円)	(㎡)	(千円)
	0	0	0	0	0

年 度	積立金	運 用 額		年 度 末 現 在 高				
		収 入	支 出	現 金	不 動 産			
					土 地		建 物	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(㎡)	(千円)	(㎡)	(千円)
H22	2, 445	412, 653	38, 025	1, 353, 956	12, 510. 47	208, 319	0	0
H23	1, 744	41, 400	0	1, 397, 100	9, 906. 47	166, 919	0	0
H24	1, 454	45, 216	0	1, 443, 771	7, 021. 47	121, 703	0	0
H25	1, 017	38, 025	0	1, 482, 813	4, 491. 47	83, 678	0	0
H26	1, 018	0	0	1, 483, 831	4, 491. 47	83, 678	0	0
H27	1, 127	0	0	1, 484, 958	4, 491. 47	83, 678	0	0
H28	1, 352	0	0	1, 486, 310	4, 046. 47	83, 678	0	0
H29	1, 011	0	0	1, 487, 321	4, 046. 47	72, 041	0	0
H30	2, 117	0	0	1, 489, 438	4, 046. 47	72, 041	0	0
R1	3, 133	0	0	1, 492, 571	4, 046. 47	72, 041	0	0
R2	2, 400	0	0	1, 494, 971	4, 046. 47	72, 041	0	0
R3	0	0	0	0	0. 00	0	0	0

※R3年度末で基金廃止

6 決 算

(1) 財政規模 (各会計歳入歳出総括)

<div> <div>年 度</div> <div>区 分</div> <div>会 計</div> </div>	R元			R2		
	収入済額	支出済額	収支差引 残額	収入済額	支出済額	収支差引 残額
一 般 会 計	63, 255, 163	62, 411, 250	843, 913	83, 389, 182	81, 820, 120	1, 569, 062
特 別 会 計	34, 993, 742	33, 712, 377	1, 281, 365	34, 957, 065	33, 757, 557	1, 199, 508
国 民 健 康 保 険	17, 145, 779	17, 197, 546	-51, 767	16, 774, 773	16, 452, 407	322, 366
後 期 高 齢 者 医 療	1, 802, 607	1, 768, 983	33, 624	1, 949, 407	1, 913, 599	35, 808
介 護 保 険	15, 526, 331	14, 249, 255	1, 277, 076	15, 964, 331	15, 123, 136	841, 195
簡 易 水 道 事 業	275, 802	253, 571	22, 231	-	-	-
農 業 集 落 排 水 業	97, 388	97, 388	0	92, 534	92, 534	0
公 共 浄 化 槽 等 整 備 業	44, 354	44, 354	0	47, 636	47, 636	0
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	21, 972	21, 972	0	57, 577	57, 577	0
診 療 所	78, 624	78, 624	0	70, 594	70, 594	0
久 連 子 財 産 区	677	577	100	107	34	73
椎 原 財 産 区	208	107	101	106	40	66

(単位：千円)

R3			R4			R5		
収入済額	支出済額	収支差引 残額	収入済額	支出済額	収支差引 残額	収入済額	支出済額	収支差引 残額
83,977,128	82,298,699	1,678,429	69,598,829	67,703,918	1,894,911	69,459,878	67,346,055	2,113,823
35,119,706	33,181,837	1,937,869	35,748,204	33,210,575	2,537,629	36,314,609	33,541,642	2,772,967
17,031,254	16,340,912	690,342	17,208,198	16,485,822	722,376	17,180,081	16,484,106	695,975
1,962,956	1,924,811	38,145	2,135,954	2,094,335	41,619	2,162,507	2,118,611	43,896
15,886,422	14,677,116	1,209,306	16,157,777	14,387,883	1,769,894	16,717,946	14,696,921	2,021,025
-	-	-	-	-	-	-	-	-
87,974	87,974	0	88,194	84,454	3,740	90,327	80,307	10,020
46,720	46,720	0	43,239	43,239	0	44,102	42,051	2,051
31,308	31,308	0	45,908	45,908	0	54,991	54,991	0
72,919	72,919	0	68,793	68,793	0	62,473	62,473	0
81	35	46	70	70	0	2,080	2,080	0
72	42	30	71	71	0	102	102	0

(2) 決算概況

(単位：千円)

事 項 \ 年 度		R2	R3	R4	R5
	市 税	15,312,091	15,425,096	16,173,822	16,156,100
	地 方 譲 与 税	596,943	609,154	629,923	635,550
	利 子 割 交 付 金	8,093	6,822	2,991	2,907
	配 当 割 交 付 金	34,903	30,895	57,479	44,125
	株式等譲渡所得割交付金	34,035	61,771	39,441	45,285
	法 人 事 業 税 交 付 金	84,947	169,089	205,203	225,079
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,734,425	2,966,917	3,058,904	3,027,206
	ゴルフ場利用税交付金	6,017	7,575	8,126	7,992
	環 境 性 能 割 交 付 金	34,768	36,316	43,782	54,209
	地 方 特 例 交 付 金	103,879	290,744	113,918	119,768
	地 方 交 付 税	16,268,040	16,824,539	16,456,760	16,566,131
	交通安全対策特別交付金	15,520	14,940	13,246	11,932
	分 担 金 及 び 負 担 金	370,968	391,486	347,519	232,096
	使 用 料 及 び 手 数 料	729,499	738,525	745,010	747,396
	国 庫 支 出 金	26,506,146	16,458,986	13,477,427	13,979,938
	県 支 出 金	6,330,245	6,571,564	6,120,636	6,367,347
	財 産 収 入	75,096	60,322	182,572	103,932
	寄 附 金	1,369,167	1,835,627	2,228,274	2,141,427
	繰 入 金	777,584	2,550,209	2,356,967	1,317,786
	繰 越 金	843,913	1,569,062	1,678,429	1,894,911
	諸 収 入	961,203	1,045,989	1,029,000	999,506
	地 方 債	10,191,700	16,311,500	4,629,400	4,776,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	3,255
歳 入 総 額 (A)		83,389,182	83,977,128	69,598,829	69,459,878
歳 出	人 件 費	9,257,450	9,009,124	9,336,656	8,601,667
	扶 助 費	16,029,966	18,992,493	16,670,839	17,877,738
	公 債 費	6,258,824	6,335,691	6,588,757	6,999,042
	物 件 費	8,042,423	9,466,950	7,687,540	7,416,963
	維 持 補 修 費	440,926	421,982	438,822	452,652
	補 助 費 等	20,456,664	8,572,657	9,662,999	10,282,682
	積 立 金	1,789,735	3,668,179	2,817,588	1,112,526
	投資・出資金・貸付金	538,720	506,500	507,010	794,909
	繰 出 金	6,370,513	6,401,535	6,549,986	6,662,137
	前年度繰上充用金	-	-	-	-
	投 資 的 経 費	12,634,899	18,923,588	7,443,721	7,145,739
	うち普通建設事業費	7,353,584	7,210,093	5,518,840	5,380,658
	災 害 復 旧 費	5,281,315	11,713,495	1,924,881	1,765,081
	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-
歳 出 総 額 (B)		81,820,120	82,298,699	67,703,918	67,346,055

事 項 \ 年 度	R2	R3	R4	R5
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	1,569,062	1,678,429	1,894,911	2,113,823
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	272,765	149,571	362,545	151,945
実質収支 (E) (C) - (D)	1,296,297	1,528,857	1,532,366	1,961,878
単年度収支 (F)	582,266	232,560	3,509	429,512
積立金 (G)	3,781	1,500,164	4,420	5,894
繰上償還金 (H)	34,514	3,770	-	41,074
積立金取りくずし額 (I)	400,000	-	-	-
実質単年度収支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)	220,561	1,736,494	7,929	476,480
基準財政収入額	14,361,115	13,883,803	14,833,496	15,292,936
基準財政需要額	28,005,541	28,923,414	29,437,772	30,089,106
標準財政規模	33,259,595	34,312,805	33,838,437	34,184,174
財政力指数	0.510	0.500	0.500	0.500
実質収支比率 (%)	3.9	4.5	4.5	5.7
経常一般財源比率 (%)	98.9	101.2	103.5	102.7
実質公債費比率 (%)	9.4	9.2	9.3	9.6
積立金現在高 (財調等特定目的)	8,384,097	11,005,618	11,468,569	11,267,639
地方債現在高 (政府・その他)	75,515,120	85,751,361	84,056,428	82,041,434
債務負担行為額	18,405,164	17,127,500	16,587,537	17,527,759

※基準財政収入額以降は、地方財政状況調査表に基づく

※積立金現在高は定額運用型基金を除く

(3) 市税収入額 (現年分)

(単位：千円)

項・目 \ 年 度	R3	R4	R5
市 民 税	5,914,556	6,051,055	5,948,024
個 人	4,912,960	5,026,044	5,039,745
法 人	1,001,596	1,025,011	908,279
固 定 資 産 税	8,164,557	8,704,735	8,771,067
固 定 資 産 税	8,119,174	8,644,873	8,727,040
交 付 金	45,383	59,862	44,027
軽 自 動 車 税	462,249	477,272	486,280
市 た ば こ 税	874,872	929,320	938,039
鉦 産 税	-	-	-
入 湯 税	8,862	11,440	12,690
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-
合 計	15,425,096	16,173,822	16,156,100

(4) 目的(款)別歳出

年 度 区 分 款	R元		R2	
	決 算 額 (千円)	構成比率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比率 (%)
1 議 会 費	365,190	0.59	351,966	0.43
2 総 務 費	8,596,149	13.77	22,872,253	27.95
3 民 生 費	23,363,457	37.43	24,607,696	30.08
4 衛 生 費	3,472,740	5.56	4,643,561	5.68
5 農 林 水 産 業 費	3,916,314	6.28	3,695,732	4.52
6 商 工 費	2,036,185	3.26	2,562,773	3.13
7 土 木 費	5,331,114	8.54	5,010,829	6.12
8 消 防 費	2,159,698	3.46	3,186,474	3.89
9 教 育 費	6,708,426	10.75	5,348,730	6.54
10 災 害 復 旧 費	104,972	0.17	1,722,847	2.11
11 公 債 費	6,170,334	9.89	6,258,824	7.65
12 諸 支 出 金	186,671	0.3	1,558,435	1.9
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00
合 計	62,411,250	100.00	81,820,120	100.00
主な施策	防災行政無線整備事業 東西アクセス線整備事業 民俗伝統芸能伝承館（仮称）整備事業 地域情報化事業 西片西宮線整備事業 南部幹線整備事業 新庁舎建設事業 仮設庁舎等リース事業 高田コミュニティセンター整備事業		防災行政無線整備事業 東西アクセス線整備事業 民俗伝統芸能伝承館整備事業 地域情報化事業 西片西宮線整備事業 南部幹線整備事業 新庁舎建設事業 仮設庁舎等リース事業 災害廃棄物処理事業 道路橋梁災害復旧事業 林道施設災害復旧事業 堆積土砂排除事業 公園施設災害復旧事業 河川施設災害復旧事業 農地・農業施設等災害復旧事業 八代市新型コロナウイルス感染症対策 基金事業 新型コロナウイルス感染症対策事業 （学校端末整備） 八代市飲食店等緊急特別支援事業 金融円滑化特別資金利子補給事業	

R3		R4		R5	
決 算 額 (千円)	構成比率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比率 (%)
342,002	0.42	340,758	0.5	348,566	0.52
17,162,504	20.86	8,630,563	12.75	7,553,993	11.22
27,563,345	33.49	25,234,400	37.27	27,008,410	40.1
6,487,490	7.88	4,333,610	6.4	4,417,913	6.56
3,906,645	4.75	3,356,346	4.96	3,337,430	4.96
2,742,711	3.33	2,932,691	4.33	2,692,622	3.99
5,367,616	6.52	5,167,112	7.63	5,015,739	7.45
2,717,433	3.30	2,456,118	3.63	3,010,318	4.47
4,553,372	5.53	4,711,968	6.96	4,437,081	6.59
1,570,801	1.91	1,294,663	1.91	1,510,090	2.24
6,335,691	7.70	6,588,757	9.73	6,999,042	10.39
3,549,089	4.31	2,656,932	3.93	1,014,852	1.51
0	0.00	0	0.00	0	0.00
82,298,699	100.00	67,703,918	100.00	67,346,056	100.00
東西アクセス線整備事業 防災行政無線整備事業 西片西宮線整備事業 塵芥施設維持管理事業（八代清掃センター解体工事） 地域情報化事業 新庁舎建設事業 仮設庁舎等リース事業 災害廃棄物処理事業 林道施設災害復旧事業 道路橋梁施設災害復旧事業 農地・農業施設等災害復旧事業 堆積土砂排除事業 公園施設災害復旧事業 河川施設災害復旧事業 宅地嵩上げ安全確保事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業 新型コロナウイルス感染症対策事業（やつしろ未来クーポン券） 新型コロナウイルス感染症対策事業（熊本県時短要請協力負担金）		東西アクセス線整備事業 西片西宮線整備事業 道路橋梁施設災害復旧事業 林道施設災害復旧事業 農地・農業施設等災害復旧事業 広域交流センターさかもと館整備事業 坂本支所等建設事業 宅地嵩上げ安全確保事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業 新型コロナウイルス感染症対策事業（デジタルプレミアム商品券） 新型コロナウイルス感染症対策事業（施設園芸燃油価格高騰対策） 新型コロナウイルス感染症対策事業（熊本県時短要請協力負担金） 新型コロナウイルス感染症対策事業（農林漁業所得減少対策）		東西アクセス線整備事業 博物館施設整備事業 西片西宮線整備事業 八代清掃センター解体事業 衛生処理センター解体事業 道路橋梁施設災害復旧事業 林道施設災害復旧事業 広域交流センターさかもと館整備事業 坂本支所等建設事業 宅地嵩上げ安全確保事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金事業	

(5) 節別歳出

(単位：千円)

節 \ 年度	R元	R2	R3	R4	R5
1 報 酬	491,988	861,650	842,016	870,015	886,399
2 給 料	3,926,458	4,043,922	4,046,915	4,106,118	4,118,927
3 職 員 手 当 等	2,906,267	3,302,251	3,110,866	3,360,917	2,608,026
4 共 済 費	1,527,763	1,511,746	1,530,893	1,492,020	1,508,413
5 災 害 補 償 費	1,835	1,245	3,184	2,595	1,641
6 恩 給 及 年 金 退 職 金	594	594	594	594	594
賃 金	562,859	-	-	-	-
7 報 償 費	194,627	452,951	709,823	1,086,938	1,048,065
8 旅 費	75,234	47,788	50,298	66,606	87,882
9 交 際 費	986	348	336	531	751
10 需 用 費	1,413,964	1,736,036	1,419,895	1,427,893	1,374,762
11 役 務 費	306,099	350,222	388,702	385,305	363,535
12 委 託 料	4,873,822	7,909,778	9,252,908	6,854,663	6,371,440
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	679,377	765,728	811,322	561,036	564,904
14 工 事 請 負 費	7,723,942	7,040,984	13,600,276	4,522,939	4,789,466
15 原 材 料 費	38,830	48,609	42,983	36,307	35,286
16 公有財産購入費	65,393	26,384	116,073	73,002	45,407
17 備 品 購 入 費	210,589	905,040	812,607	216,906	198,136
18 負担金補助及び 交 付 金	13,689,894	27,657,005	18,497,715	16,045,834	17,411,870
19 扶 助 費	10,298,078	10,173,165	10,185,574	10,120,038	10,407,369
20 貸 付 金	517,040	538,720	506,500	507,010	794,909
21 補償・補てん 及 び 賠 償 金	305,635	192,621	66,416	122,696	231,890
22 償還金・利子 及 び 割 引 料	6,361,020	6,422,098	6,571,712	7,087,891	7,304,137
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-
24 積 立 金	272,821	1,792,136	3,670,429	2,817,589	1,112,526
25 寄 附 金	-	-	-	-	856
26 公 課 費	8,705	7,693	7,034	8,235	4,416
27 繰 出 金	5,957,430	6,031,406	6,053,628	5,930,240	6,074,449
合 計	62,411,250	81,820,120	82,298,699	67,703,918	67,346,056

7 市 税

(1) 税 率

①普通税

ア 市民税

a 均等割

個人 年額3,000円（令和6年度課税分以降）

年額3,500円（平成26年度課税分以降令和5年度課税分まで）

法人

法人市民税税率

(R6.4.1現在)

資本準備金等の額※1	従業員数	均等割額 (千円)
1千万円以下	50人以下	60
	〃 超	144
1千万円超 1億円以下	50人以下	156
	〃 超	180
1億円超 10億円以下	50人以下	192
	〃 超	480
10億円超 50億円以下	50人以下	492
	〃 超	2,100
50億円超	50人以下	492
	〃 超	3,600

※1但し、資本金等の額または調整後の資本金等の額が、資本金と資本準備金の合計額を下回る場合は資本金と資本準備金の額とする

b 所得割又は法人税割

(i) 個 人

課税総所得金額	税 率	
	18年度まで	19年度以降
200万円以下の金額	3%	} 一律6%
700万円以下の金額	8%	
700万円を超える金額	10%	

(ii) 法 人 8.4%（令和元年9月30日以前に開始した事業年度は12.1%）

イ 固定資産税 100分の1.6（平成27年度から）

ウ 軽自動車税種別割（年額）（平成28年度から）

a 原動機付自転車

(i) 総排気量が0.05ℓ以下のもの、又は定格出力が0.6kw以下のもの

(ivを除く)

2,000円

(ii) 二輪のもので総排気量が0.05ℓを超え0.09ℓ以下のもの、又は定格出力が0.6kwを超え0.8kw以下のもの

2,000円

(iii) 二輪のもので総排気量が0.09ℓを超えるもの、又は定格出力が0.8kwを超えるもの

2,400円

(iv) 三輪以上のもの（車室を備えず、かつ輪距が0.5メートル以下及び側面が構造上開放されている車室を備え、かつ輪距が0.5メートル以下の三輪のもの及び特定小型原動機付自転車を除く）で排気量が0.02ℓを超えるもの、又は定格出力が0.25kwを超えるもの

3,700円

ｂ 軽自動車及び小型特殊自動車

（い）軽自動車

二輪のもの（軽二輪 125cc～250cc 側車付を含む） 3,600円

車 種 区 分			税 額（年 額）		
			平成27年3月31日までに最初の新規検査をした車両	平成27年4月1日以後に最初の新規検査をした車両	最初の新規検査から13年を経過した車両
三 輪			3,100円	3,900円	4,600円
四 輪	乗 用	自家用	7,200円	10,800円	12,900円
		営業用	5,500円	6,900円	8,200円
	貨 物 用	自家用	4,000円	5,000円	6,000円
		営業用	3,000円	3,800円	4,500円

◎グリーン化特例を適用した場合の税率

区 分				グリーン化特例適用税率 （令和5年度～7年度）		
				25%軽減	50%軽減	75%軽減
軽自動車	三 輪			3,000円	2,000円	1,000円
	四輪以上	乗 用	自家用	－	－	2,700円
			営業用	5,200円	3,500円	1,800円
		貨 物 用	自家用	－	－	1,300円
			営業用	－	－	1,000円

（ii）小型特殊自動車

農耕作業用自動車（刈取脱穀作業用自動車を含む） 2,400円

その他のもの 5,900円

ｃ 二輪の小型自動車（小型二輪 250cc超 側車付を含む） 6,000円

※令和元年10月1日より、軽自動車を取得した際に課税される自動車取得税（県税）に代わり、軽自動車税環境性能割（県徴収）が導入されています。

エ 市たばこ税 1,000本につき6,552円（令和3年10月1日から）

オ 鉱産税 100分の1（ただし、課税標準額が200万円以下の場合は100分の0.7）

②目的税

ア 入湯税（1人1日につき）

ａ 宿泊の場合 150円（特に市長が認める者については30円）

ｂ 宿泊しない場合又は引続き3日以上滞在する場合 50円

イ 国民健康保険税（令和7年度）

ａ 基礎課税（賦課限度額66万円）

（い）所得割 100分の10.6

（ii）均等割 被保険者1人につき 29,600円

（iii）平等割 1世帯につき 22,000円

ｂ 後期高齢者支援金（等）課税（賦課限度額26万円）

（い）所得割 100分の3.3

（ii）均等割 被保険者1人につき 9,300円

（iii）平等割 1世帯につき 6,900円

ｃ 介護納付金課税（40歳以上65歳未満の第2号被保険者）（賦課限度額17万円）

（い）所得割 100分の2.7

（ii）均等割 第2号被保険者1人につき 14,900円

(2) 市民税の課税標準額段階別税額

令和6年7月1日現在

令和6年7月1日現在

課税標準額の段階等			令和6年度			
			課税標準額 (千円)	算出税額 (千円)	納税義務者数	
個人	均 等 割 (A)			179, 505	59, 835	
	所得割	10万円以下の金額		560, 308	15, 819	111
		10万円 超 100万円		11, 392, 564	477, 240	18, 722
		100万円 " 200万円		22, 760, 559	1, 115, 480	15, 740
		200万円 " 300万円		17, 141, 248	868, 626	6, 910
		300万円 " 400万円		12, 216, 899	653, 707	3, 520
		400万円 " 550万円		7, 862, 154	422, 624	1, 662
		550万円 " 700万円		3, 133, 888	165, 715	479
		700万円 " 1, 000万円		3, 222, 947	176, 156	372
		1, 000万円を超える金額		12, 418, 243	657, 519	580
		計 (B)		90, 708, 810	4, 552, 886	48, 096
	内訳	給与所得		72, 873, 407	3, 705, 778	40, 663
		営業等所得		3, 515, 832	187, 766	1, 369
		農業所得		3, 647, 040	202, 049	831
		その他の所得		5, 039, 585	245, 415	4, 812
分離(譲渡所得等)		5, 632, 946	211, 878	421		
法人	均 等 割 (C)		—	391, 872	3, 438	
	法 人 税 割 (D)		—	513, 752	3, 438	
合 計 (A) + (B) + (C) + (D)			—	5, 638, 015		

課税標準額の段階等は総務省の「市町村税課税状況等の調」の区分による。

8 市有財産（物品、基金を除く）

（金額単位：千円）

年 度		R 4		R 5		R 6	
項 目	面積	土地 (地積㎡)	建物 (延面積㎡)	土地 (地積㎡)	建物 (延面積㎡)	土地 (地積㎡)	建物 (延面積㎡)
本 庁 舎		23,795.58	27,788.37	23,795.58	27,788.37	23,795.58	27,788.37
その他の 行政機関	警察(消防)施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他 の 施 設	45,698.46	12,633.93	45,698.46	12,633.93	46,041.20	12,633.93
公共用 財 産	学 校	859,966.53	214,323.65	859,692.59	214,343.73	857,532.00	213,963.06
	公 営 住 宅	192,185.72	75,283.28	194,188.03	75,851.28	194,188.03	76,439.37
	公 園	614,694.31	4,574.80	615,111.31	4,479.19	608,573.71	4,577.52
	そ の 他 の 施 設	2,096,023.98	181,729.85	2,059,909.04	183,125.83	2,070,618.49	179,611.50
山 林		8,029,465.24	0.00	8,029,465.24	0.00	8,029,465.24	0.00
普 通 財 産		913,853.18	12,455.39	921,144.65	11,593.39	922,050.15	11,593.39
計		12,775,683.00	528,789.27	12,749,004.90	529,815.72	12,752,264.40	526,607.14
県漁業信用基金協会出資証券		4,200		4,200		4,200	
八 代 森 林 組 合 出 資 金		24,926		24,926		24,926	
県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金		119,100		119,100		119,100	
県農業信用基金協会出資証券		13,230		13,230		13,230	
県 農 業 公 社 出 捐 金		1,070		1,070		1,070	
県 農 業 公 社 出 資 証 券		340		340		340	
県中小企業振興公社出資証券		1,390		1,390		1,390	
県い業経営安定基金協会出資証券		74,890		74,890		74,890	
八 代 市 学 校 給 食 会 出 捐 金		5,000		5,000		5,000	
公益財団法人くまもと里海づくり協会出捐金		10,296		10,296		10,296	
県農業後継者育成基金出資金		9,911		9,911		9,911	
八代中高年齢労働者福祉センター出捐金		2,000		2,000		2,000	
(財)県林業従事者育成基金出捐金		21,070		21,070		21,070	
八 代 市 土 地 開 発 公 社 出 資 金		0		0		0	
熊本県移植医療推進財団出捐金		7,800		7,800		7,800	
県暴力追放協議会出捐金		3,610		3,610		3,610	
県 林 業 公 社 出 資 金		400		400		400	
県さわやか長寿財団出捐金		7,460		7,460		7,460	
県雇用環境整備協会出捐金		18,600		18,600		18,600	
八 代 市 社 会 福 祉 事 業 団 基 本 財 産 出 資 金		3,000		3,000		3,000	
八 代 市 社 会 福 祉 事 業 団 運 用 財 産 出 資 金		3,500		3,500		3,500	
砂防フロンティア整備機構出資金		102		102		102	
県 環 境 整 備 事 業 団 出 捐 金		87		87		87	
地方公共団体金融機構出資金		11,000		11,000		11,000	
株 券		239,276		239,276		239,276	

第三セクター（※本市出資割合50%以上の会社法法人のみ記載）

法 人 名	設立年月日	資本金	市出資額	市出資比率
さかもと温泉センター株式会社	平成8年4月1日	(千円) 86,450	(千円) 60,000	(%) 69.40
株式会社東陽地区ふるさと公社	平成16年11月1日	50,000	50,000	100.00
株式会社いずみ	平成10年4月1日	55,000	50,000	90.90

